

イントロダクション
「知財環境の変化について2004」
- 1年間の報告 -

西村 由希子

Assistant Professor

*Research Center of Advanced Science and Technology, the
University of Tokyo*

この1年の傾向



**知財論・知財政策は飽和状態？
(知財は決して新しい言葉ではなくなった)**

2003.11~2004.11 (産業界の流れ)

—職務発明—

2003

2004

11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
----	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----

1/30 中村修二氏 VS 日亜化学
(技術・青色LED)
(判決・中村氏に200億(一部請求の満額))
地裁判決 高裁にて係争中

11月19日
和解成立
金額1億5000万円

2/24 味の素 VS 元社員
(技術・人口甘味料)
(判決・元社員に1億8900万)
地裁判決 高裁にて係争中

1/29 日立製作所 VS 元社員
(技術・光ディスク)
判決・元社員に1億6200万
高裁判決 最高裁にて係争中

各事件の詳細は

<http://www.patentsalon.com/>をご覧ください

2003.11~2004

2003

2004



4/27 日立金属 VS 元社員
(技術・永久磁石)
(判決・元社員に1265万)
高裁判決 最高裁にて係争中

1/30 中村修二氏 VS 日亜化学
(技術・青色LED)
(判決・中村氏に200億(一部請求の満額))
地裁判決 高裁にて係争中

11月19日
和解成立
金額1億5000万円

1/29 日立製作所 VS 元社員
(技術・光ディスク)
判決・元社員に1億6200万
高裁判決 最高裁にて係争中

2/24 味の素 VS 元社員
(技術・人口甘味料)
(判決・元社員に1億8900万)
地裁判決 高裁にて係争中

その他、キャノン、三菱、東芝、シャープ等が
地裁にて係争中

2003.11~2004

2003

2004



4/27 日立金属 VS 元社員
(技術・永久磁石)
(判決・元社員に1265万)
高裁判決 最高裁にて係争中

1/30 中村信一 VS 日亜化学

企業経営の際に 予想できないリスクを背負う可能性が高い

1/29 日立製作所 VS 元社員
(技術・光ディスク)
判決・元社員に1億6200万
高裁判決 最高裁にて係争中

2/24 味の素 VS 元社員
(技術・人口甘味料)
(判決・元社員に1億8900万)
地裁判決 高裁にて係争中

その他、キャノン、三菱、東芝、シャープが
地裁にて係争中

2003.11~2004.1

5月28日 国会成立
6月4日 交付(法律第79号)

2003

2004

11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
----	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----

2月 特許審査の迅速化等のための特許法等の一部を改正する法律案 国会提出
当事者間で契約、勤務規則等の定めにより職務発明の対価について定める場合、定める際の手続等を考慮してその対価を支払うことが不合理と認められるものでなければその対価を尊重する等

2月 特許審査の迅速化等のための特許法等の一部を改正する法律案 国会提出
従来技術調査を行う調査機関の公益法人要件撤廃、実用新案制度の見直し等
任期付審査官の大幅増員(平成16年度分98名)

詳しい内容については 特許庁Website

http://www.jpo.go.jp/torikumi/kaisei/kaisei2/sinsa_jinsoku79.htm

2003.11~2004.1

5月28日 国会成立
6月4日 交付(法律第79号)

2003

2004

11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
----	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----

2月 特許審査の迅速化等のための

2月 特許審査の迅速化等のための法律案(特許法第100条の2第1項第2号、第100条の3第1項第2号、第100条の4第1項第2号)等の一部を改正する法律案(特許法の一部を改正する法律(第79号))が国会で成立し、6月4日に公布された。この法律案は、(当事者間で契約、勤務規則等の定めにより、発明者以外の者に発明の対価を支払う場合、発明者の同意を得ずして発明の対価を支払う場合、発明者の同意を得ずして発明の対価を支払う場合)の手続等を考慮してその対価を支払うこととする。

10月 特許庁業務・システム最適化計画 策定
業務の抜本の見直しと最新情報システムを適用したシステム変革による新たな効率化等を目指す

法改正並びにガイドライン制定により、今後
企業リスクの予測可能性が高まる
しかし

裁判において知財価値評価の基準が明確になったわけではない

2003.11~2004.11 (官公庁の流れ)

2003

2004

11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
----	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----

6/11 「知財高裁法」制定

2005年4月1日 知財高裁スタート!

1. 当事者に出す「秘密保持命令」
2. 非公開審理の導入,を通じて営業秘密の保護強化や侵害行為立証の容易化を図る
3. 知財に関わる裁判所調査官の権限拡充 等

5/27 知財推進計画2004 策定

知財立国に向けた詳細な指針(創造・保護・活用・コンテンツ・人材育成)

270項目(2003年) 400項目へ

詳細はWebsiteにて

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/kettei/040527f.html>

2003.11~2004.11 (官公庁の流れ)

2003

2004

11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
----	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----

11/10 「信託業法案」衆院通過

知的財産権を含めた財産権一般を受託可能財産とすること、グループ企業内での信託業や承認TLOによる信託業を原則自由とすること等

今国会での成立を目指す (80年ぶりの全面改正)

6/11 「知財保護法」制定

スタート!

(設置)

営業秘密の保護

を図る

権限拡充 等

5/27 知財推進計画2004 策定

知財立国に向けた詳細な指針(創造・保護・活用・コンテンツ・人材育成)

270項目(2003年) 400項目へ

詳細はWebsiteにて

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/kettei/04](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/kettei/040527f.html)

[0527f.html](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/kettei/040527f.html)

その他 知財関連法・制度が次々と改正された

2003.11~2004.11(大学の流れ)

—国立大学法人化による新たな流れ—

2003

2004

11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
----	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----

4/1

すべての国立大学が国立大学法人へ
大学で創造された特許が研究者(個人)帰属から
大学帰属へ
知財本部等の知財取り扱い部局(昨年度末より
活動開始)が本格的に始動


・機関帰属に関するルール制定・利益相反問題ポ
リシー策定・発明出願プロセス構築・企業との共
同研究について関連人材育成 等
今後に向けた課題は山積み

4/1

ロースクールスタート
(全国 68大学)

司法関係者激増に向けた第一歩
(全てに知財関連授業科目設置)
知財高裁設立と並び 将来、米
国訴訟社会システムに引けをとら
ぬ司法体制を築くことができるか?

(私見も交えて)我々スタッフにとって の一年

- 
- 隅蔵・・主にヨーロッパ(国際会議・委員会)を中心に
 - 若尾・・中国(国際学会)
 - 西村・・米国・北欧(学会及びフィールドリサーチ)
米国のStem Cell研究はどうなる？

まとめ 及び来年への期待



知財論・知財政策は飽和状態？

(知財は決して新しい言葉ではなくなった)

しかし

「知財関連分野」に対する取り組みはより一層活発化している

まとめ 及び来年への期待

知財論・知財政策は飽和状態？

(知財は決して新しい言葉ではなくなった)

しかし

「知財関連分野」に対する取り組みはより一層活発化している

異分野間の融合が今後も新たな検討課題を生むであろう

「知財活用」「知財(マネジメント)関連人材育成」における
実践化 並びに更なる取り組みを期待しよう！



どうもありがとうございました

yucko@ip.rcast.u-tokyo.ac.jp